当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2000年９月７日から原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年９月６日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

第26期

運用報告書（全体版）

日本インデックスオープン225

【2026年９月７日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インデックスオープン225」は、2026年９月７日に第26期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期(2022年９月６日)	19,561	50	△ 5.8	46,970.07	△ 5.0	97.8	2.1	8,705
23期(2023年９月６日)	23,838	50	22.1	57,801.30	23.1	98.5	1.3	10,427
24期(2024年９月６日)	26,342	50	10.7	64,456.25	11.5	96.4	3.6	11,485
25期(2025年９月８日)	31,986	50	21.6	78,809.55	22.3	97.0	2.8	11,487
26期(2026年９月７日)	49,089	50	53.6	121,953.50	54.7	98.3	1.6	17,094

(注) 基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

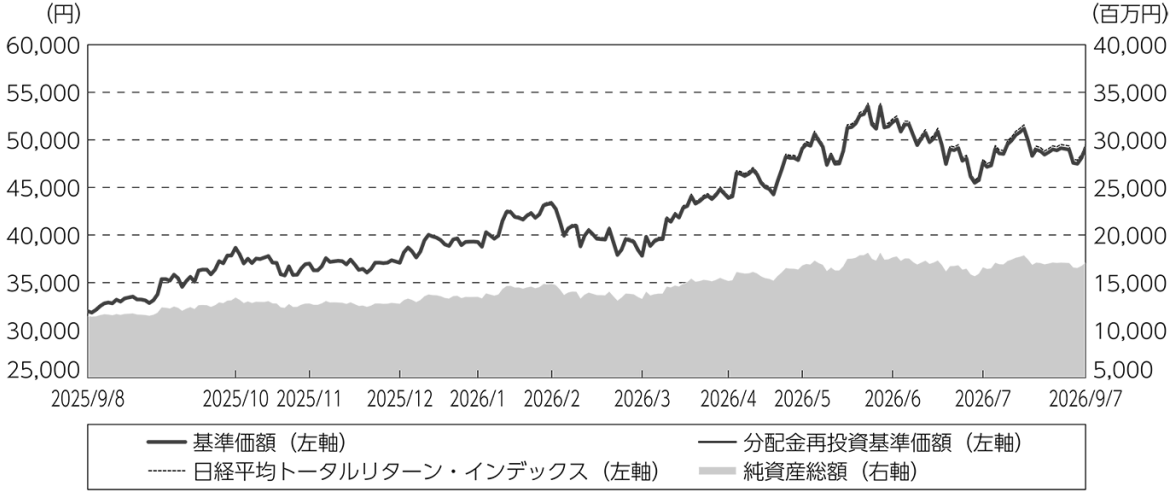
年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年９月８日	31,986	－	78,809.55	－	97.0	2.8
９月末	33,136	3.6	81,678.01	3.6	98.2	1.7
10月末	38,655	20.8	95,279.92	20.9	97.3	2.6
11月末	36,996	15.7	91,370.38	15.9	97.6	2.1
12月末	37,080	15.9	91,630.43	16.3	97.4	2.4
2026年１月末	39,269	22.8	97,065.30	23.2	97.3	2.6
２月末	43,317	35.4	107,181.40	36.0	98.3	1.4
３月末	37,824	18.3	93,629.13	18.8	95.0	4.8
４月末	43,893	37.2	108,711.20	37.9	96.8	3.0
５月末	49,086	53.5	121,629.00	54.3	98.1	1.6
６月末	51,854	62.1	128,600.30	63.2	97.8	2.1
７月末	47,586	48.8	118,142.80	49.9	94.5	5.4
８月末	49,058	53.4	121,792.00	54.5	98.4	1.4
(期末)						
2026年９月７日	49,139	53.6	121,953.50	54.7	98.3	1.6

(注) 期末基準価額は１万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月9日～2026年9月7日）



期　首：31,986円
期　末：49,089円（既払分配金（税引前）：50円）
騰落率：　53.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）
・特にありません。

（主なマイナス要因）
・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

なお、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2025年9月9日～2026年9月7日）

国内株式市場は上昇しました。2025年10月末にかけては、高市新政権への期待や米ハイテク株高を背景に上昇し、日経平均株価は５万円を突破しました。年明け以降も、衆議院選挙での自民党の大勝を受けた国内政策への期待や海外投資家の買いから、株価は上昇基調を強めました。2026年３月には中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、４月以降は米国とイランの停戦合意や国内外の企業の決算が好感されたことに加えて、ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄の成長期待が強まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。７月には半導体関連銘柄が急反落する場面もありましたが、その後は幅広い銘柄が買われて反発し、下落幅を縮小する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月9日～2026年9月7日）

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から、財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

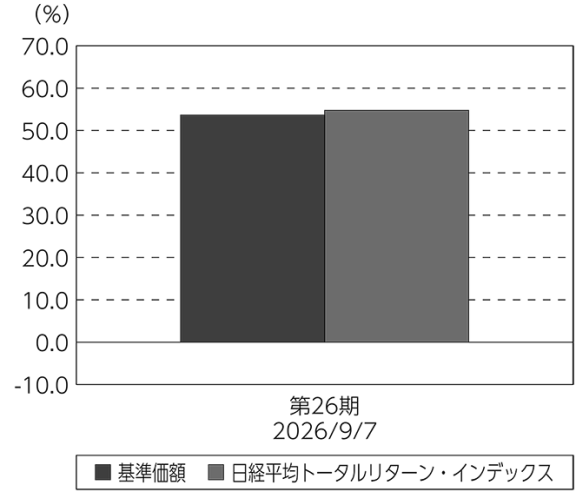
当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月9日～2026年9月7日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を1.12%下回りました。また、トラッキングエラーは0.24%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金

（2025年9月9日～2026年9月7日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準、配当等収益等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第26期 2025年９月９日～ 2026年９月７日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.102%
当期の収益	50
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	39,088

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本インデックスオープン225＞

主要な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月７日）

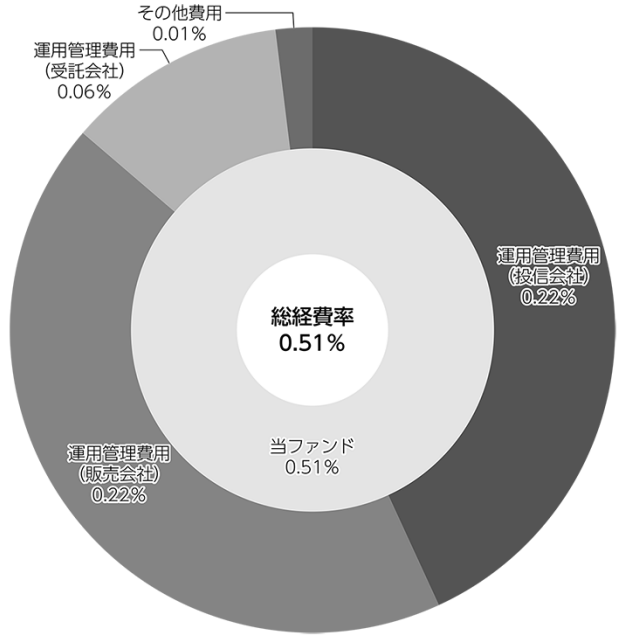
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	209	0.494	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(93)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(93)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(23)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.003)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	212	0.503	
期中の平均基準価額は、42,312円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	239,888	1,889,196	309,762	2,349,144

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,878,755千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,902,368千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.12

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月９日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

＜日本インデックスオープン225＞

該当事項はございません。

＜日本インデックスオープン225・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,218	12	0.5	660	25	3.8

平均保有割合　59.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	517千円
うち利害関係人への支払額（B）	15千円
（B）／（A）	3.0%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	1,933,905	1,864,031	17,092,238

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	17,092,238	99.6
コール・ローン等、その他	62,652	0.4
投資信託財産総額	17,154,890	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,154,890,229
コール・ローン等	61,636,542
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	17,092,238,737
未収入金	1,013,600
未収利息	1,350
(B) 負債	60,650,985
未払収益分配金	17,411,535
未払解約金	3,037,897
未払信託報酬	39,759,841
その他未払費用	441,712
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	17,094,239,244
元本	3,482,307,141
次期繰越損益金	13,611,932,103
(D) 受益権総口数	3,482,307,141口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	49,089円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、4.9089円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,591,226,998円、期中追加設定元本額は659,976,092円、期中一部解約元本額は768,895,949円です。

○損益の状況 (2025年９月９日～2026年９月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	151,457
受取利息	151,457
(B) 有価証券売買損益	5,416,122,334
売買益	6,041,679,876
売買損	△　625,557,542
(C) 信託報酬等	△　72,379,835
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	5,343,893,956
(E) 前期繰越損益金	3,096,676,609
(F) 追加信託差損益金	5,188,773,073
(配当等相当額)	(　4,880,186,857)
(売買損益相当額)	(　308,586,216)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	13,629,343,638
(H) 収益分配金	△　17,411,535
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	13,611,932,103
追加信託差損益金	5,188,773,073
(配当等相当額)	(　4,880,186,857)
(売買損益相当額)	(　308,586,216)
分配準備積立金	8,423,159,030

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第26期
(a) 配当等収益(費用控除後)	151,457円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	5,343,742,499円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	5,188,773,073円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,096,676,609円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	13,629,343,638円
分配対象収益(１万口当たり)	39,138円
分配金額	17,411,535円
分配金額(１万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	50円
支払開始日	2026年９月11日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第25期　運用状況のご報告
決算日：2026年９月７日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス（ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期(2022年９月６日)	35,471	△ 5.2	46,970.07	△ 5.0	97.8	2.1	12,055
22期(2023年９月６日)	43,610	22.9	57,801.30	23.1	98.6	1.3	14,755
23期(2024年９月６日)	48,583	11.4	64,456.25	11.5	96.4	3.6	17,321
24期(2025年９月８日)	59,389	22.2	78,809.55	22.3	97.0	2.8	18,654
25期(2026年９月７日)	91,695	54.4	121,953.50	54.7	98.3	1.6	29,564

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年９月８日	59,389	－	78,809.55	－	97.0	2.8
９月末	61,542	3.6	81,678.01	3.6	98.2	1.7
10月末	71,824	20.9	95,279.92	20.9	97.3	2.6
11月末	68,768	15.8	91,370.38	15.9	97.6	2.1
12月末	68,954	16.1	91,630.43	16.3	97.4	2.4
2026年１月末	73,056	23.0	97,065.30	23.2	97.3	2.6
２月末	80,619	35.7	107,181.40	36.0	98.3	1.4
３月末	70,426	18.6	93,629.13	18.8	95.0	4.8
４月末	81,760	37.7	108,711.20	37.9	96.8	3.0
５月末	91,471	54.0	121,629.00	54.3	98.1	1.6
６月末	96,671	62.8	128,600.30	63.2	97.9	2.1
７月末	88,751	49.4	118,142.80	49.9	94.5	5.4
８月末	91,535	54.1	121,792.00	54.5	98.4	1.4
(期末)						
2026年９月７日	91,695	54.4	121,953.50	54.7	98.3	1.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月9日～2026年9月7日）



（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
（注）ベンチマークは、期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・特にありません。

（主なマイナス要因）

・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

（2025年9月9日～2026年9月7日）

国内株式市場は上昇しました。2025年10月末にかけては、高市新政権への期待や米ハイテク株高を背景に上昇し、日経平均株価は５万円を突破しました。年明け以降も、衆議院選挙での自民党の大勝を受けた国内政策への期待や海外投資家の買いから、株価は上昇基調を強めました。2026年３月には中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、４月以降は米国とイランの停戦合意や国内外の企業の決算が好感されたことに加えて、ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄の成長期待が強まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。７月には半導体関連銘柄が急反落する場面もありましたが、その後は幅広い銘柄が買われて反発し、下落幅を縮小する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月9日～2026年9月7日）

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100％に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から、財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月9日～2026年9月7日）

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.35％下回りました。また、トラッキングエラーは0.24％（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	3	0.004	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.001)	
合計	3	0.004	
期中の平均基準価額は、78,781円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	349 (690)	2,218,523 (－)	280	660,231

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	6,681	7,077	－	－

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,878,755千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,902,368千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月９日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,218	12	0.5	660	25	3.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	861千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) ／ (A)	3.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	14	14	16,919
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	5.6	5.6	21,212
建設業（1.3%）			
コムシスホールディングス	14	14	75,866
大成建設	2.8	2.8	35,910
大林組	14	14	42,252
清水建設	14	14	33,838
長谷工コーポレーション	2.8	2.8	7,957
鹿島建設	7	7	35,112
大和ハウス工業	14	14	64,876
積水ハウス	14	14	46,760
日揮ホールディングス	14	14	33,481
食料品（2.1%）			
日清製粉グループ本社	14	14	28,161
明治ホールディングス	5.6	5.6	24,477
日本ハム	7	7	42,532
サッポロビール	2.8	14	25,914
アサヒグループホールディングス	42	42	68,376
キリンホールディングス	14	14	40,201
キッコーマン	70	70	120,855
味の素	28	28	146,132
ニチレイ	14	14	29,428
日本たばこ産業	14	14	94,304
繊維製品（0.1%）			
帝人	2.8	2.8	4,771
東レ	14	14	17,626
パルプ・紙（0.0%）			
王子ホールディングス	14	14	12,234
化学（4.2%）			
クラレ	14	14	25,361
旭化成	14	14	22,575
レゾナック・ホールディングス	1.4	1.4	23,212

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友化学	14	14	8,265
日産化学	14	14	111,356
東ソー	7	7	18,476
トクヤマ	2.8	2.8	11,454
デンカ	2.8	2.8	9,189
信越化学工業	70	75	436,350
三井化学	2.8	5.6	12,493
三菱ケミカルグループ	7	7	8,589
ＵＢＥ	1.4	1.4	4,858
花王	14	28	96,740
富士フイルムホールディングス	42	42	136,038
資生堂	14	14	47,320
日東電工	70	75	253,425
医薬品（3.7%）			
協和キリン	14	14	33,460
武田薬品工業	14	14	80,878
アステラス製薬	70	75	172,725
住友ファーマ	14	14	22,659
塩野義製薬	42	42	123,606
中外製薬	42	45	295,380
エーザイ	14	14	64,862
第一三共	42	42	114,891
大塚ホールディングス	14	15	175,950
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	28	28	41,972
ＥＮＥＯＳホールディングス	14	14	19,166
ゴム製品（0.6%）			
横浜ゴム	7	7	49,770
ブリヂストン	14	28	109,760
ガラス・土石製品（0.6%）			
ＡＧＣ	2.8	2.8	15,876
日本電気硝子	4.2	4.2	20,269
太平洋セメント	1.4	1.4	5,898
東海カーボン	14	14	26,257

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＴＯＴＯ	7	7	42,049
ＮＧＫ	14	14	74,424
鉄鋼（0.0%）			
日本製鉄	1.4	7	4,882
神戸製鋼所	1.4	1.4	2,890
ＪＦＥホールディングス	1.4	1.4	2,620
非鉄金属（2.7%）			
三井金属	1.4	1.4	36,120
三菱マテリアル	1.4	1.4	7,365
住友金属鉱山	7	7	69,573
ＤＯＷＡホールディングス	2.8	2.8	26,177
古河電気工業	1.4	14	53,760
住友電気工業	14	56	123,284
フジクラ	14	90	471,690
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	1.4	1.4	4,641
機械（3.8%）			
日本製鋼所	2.8	2.8	20,700
オークマ	5.6	5.6	26,292
アマダ	14	14	35,875
ディスコ	2.8	3	171,450
ＳＭＣ	1.4	1.4	96,026
小松製作所	14	14	106,064
住友重機械工業	2.8	2.8	16,716
日立建機	14	14	84,364
クボタ	14	14	40,838
荏原製作所	14	14	64,372
ダイキン工業	14	15	309,900
日本精工	14	14	15,708
ＮＴＮ	14	14	5,580
ジェイテクト	14	14	30,821
カナデビア	2.8	2.8	3,340
三菱重工業	14	14	53,606
ＩＨＩ	1.4	9.8	26,758
電気機器（38.7%）			
キオクシアホールディングス	－	10.5	625,065
イビデン	－	30	666,000
コニカミノルタ	14	14	8,698
ミネベアミツミ	14	14	48,552

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立製作所	14	14	75,012
三菱電機	14	14	75,390
富士電機	2.8	2.8	37,506
安川電機	14	14	65,254
ソシオネクスト	14	14	27,951
ニデック	22.4	－	－
オムロン	14	14	88,060
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	2.8	－	－
日本電気	7	7	32,270
富士通	14	14	53,634
ルネサスエレクトロニクス	14	14	47,642
セイコーエプソン	28	28	88,228
パナソニック　ホールディングス	14	14	61,894
シャープ	14	14	8,923
ソニーグループ	70	75	283,500
ＴＤＫ	210	225	670,612
アルプスアルパイン	14	14	31,591
横河電機	14	14	66,500
アドバンテスト	112	108	3,723,840
キーエンス	1.4	1.4	110,446
レーザーテック	5.6	6	213,540
カシオ計算機	14	－	－
ファナック	70	75	450,825
ローム	14	14	73,402
京セラ	112	120	425,280
太陽誘電	14	14	137,536
村田製作所	33.6	36	274,320
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	5.6	11.2	151,368
キヤノン	21	21	94,542
リコー	14	14	23,156
東京エレクトロン	42	45	2,512,800
輸送用機器（2.6%）			
ＡＲＣＨＩＯＮ	－	14	3,864
デンソー	56	56	107,912
川崎重工業	1.4	7	17,416
日産自動車	14	14	4,432
いすゞ自動車	7	7	15,571
トヨタ自動車	70	75	232,200
日野自動車	14	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	1.4	1.4	514
マツダ	2.8	2.8	3,253
本田技研工業	84	84	142,380
スズキ	56	56	115,080
ＳＵＢＡＲＵ	14	14	36,967
ヤマハ発動機	42	42	77,637
精密機器（2.1%）			
テルモ	112	120	284,820
ニコン	14	14	26,243
オリンパス	56	56	112,952
ＨＯＹＡ	7	7.5	181,087
シチズン時計	14	－	－
その他製品（1.7%）			
バンダイナムコホールディングス	42	45	240,480
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	7	7	36,722
大日本印刷	14	14	43,344
ヤマハ	42	42	55,230
任天堂	14	14	122,500
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	1.4	1.4	789
中部電力	1.4	1.4	4,166
関西電力	1.4	1.4	4,151
東京瓦斯	2.8	2.8	17,256
大阪瓦斯	2.8	2.8	16,144
陸運業（0.6%）			
東武鉄道	2.8	2.8	8,150
東急	7	7	11,347
小田急電鉄	7	7	12,341
京王電鉄	2.8	14	10,815
京成電鉄	21	21	28,759
東日本旅客鉄道	4.2	4.2	14,607
西日本旅客鉄道	2.8	2.8	8,372
東海旅客鉄道	7	7	26,565
ヤマトホールディングス	14	14	27,020
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	4.2	4.2	23,662
海運業（0.4%）			
日本郵船	4.2	4.2	31,164
商船三井	4.2	4.2	30,088
川崎汽船	12.6	12.6	43,155

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業（0.2%）			
日本航空	14	14	41,944
ＡＮＡホールディングス	1.4	1.4	4,176
情報・通信業（12.0%）			
ディー・エヌ・エー	－	4.2	10,764
ネクソン	28	28	85,428
ＳＨＩＦＴ	－	14	11,940
野村総合研究所	14	14	69,300
メルカリ	14	14	60,760
ＬＩＮＥヤフー	5.6	5.6	2,920
トレンドマイクロ	14	14	80,808
ＮＴＴ	140	140	23,632
ＫＤＤＩ	168	180	532,980
ソフトバンク	140	140	33,404
東宝	1.4	7	10,997
コナミグループ	14	15	311,625
ソフトバンクグループ	84	360	2,238,120
卸売業（3.6%）			
双日	1.4	1.4	8,194
伊藤忠商事	14	70	158,515
丸紅	14	14	72,044
豊田通商	42	45	345,600
三井物産	28	28	142,772
住友商事	14	56	104,804
三菱商事	42	45	224,550
小売業（10.5%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	7	7	18,858
ＺＯＺＯ	42	42	47,313
三越伊勢丹ホールディングス	14	14	44,898
セブン＆アイ・ホールディングス	42	42	85,659
良品計画	28	28	118,244
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－	14	10,771
高島屋	14	14	30,534
丸井グループ	14	14	40,180
イオン	42	42	58,338
ニトリホールディングス	7	35	112,560
ファーストリテイリング	33.6	36	2,489,760
銀行業（0.9%）			
しずおかフィナンシャルグループ	14	14	51,114

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
横浜フィナンシャルグループ	14	14	26,971
あおぞら銀行	1.4	1.4	4,768
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	14	14	51,954
りそなホールディングス	1.4	1.4	3,559
三井住友トラストグループ	2.8	11.2	19,958
三井住友フィナンシャルグループ	4.2	4.2	29,299
千葉銀行	14	14	39,417
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	2.8	22,024
みずほフィナンシャルグループ	1.4	1.4	12,194
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	14	14	26,131
野村ホールディングス	14	14	23,184
保険業（1.1%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	8.4	8.4	56,968
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	12.6	12.6	64,877
第一ライフグループ	5.6	5.6	10,460
東京海上ホールディングス	21	21	166,383
Ｔ＆Ｄホールディングス	2.8	2.8	13,644
その他金融業（0.7%）			
クレディセゾン	14	14	64,596
オリックス	14	14	86,814
日本取引所グループ	28	28	62,538
不動産業（0.8%）			
東急不動産ホールディングス	14	14	18,088
三井不動産	42	42	62,706
三菱地所	14	14	51,296
東京建物	7	7	23,366
住友不動産	14	28	89,908
サービス業（4.2%）			
エムスリー	33.6	33.6	57,237
ディー・エヌ・エー	4.2	－	－
電通グループ	14	14	50,820
オリエンタルランド	14	14	43,288
サイバーエージェント	11.2	11.2	14,056
楽天グループ	14	14	10,390
リクルートホールディングス	42	45	726,300
日本郵政	14	14	34,958
ベイカレント	7	14	103,642
セコム	28	30	188,880
合計 株数・金額	4,516	5,275	29,072,861
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜98.3%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経２２５	百万円 465	百万円 －

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	29,072,861	98.3
コール・ローン等、その他	496,033	1.7
投資信託財産総額	29,568,894	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年９月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**29,568,894,240**
コール・ローン等	434,186,785
株式(評価額)	29,072,861,340
未収入金	12,603,840
未収配当金	21,129,600
未収利息	9,511
差入委託証拠金	28,103,164
(B) 負債	**4,743,000**
未払解約金	4,743,000
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**29,564,151,240**
元本	3,224,171,788
次期繰越損益金	26,339,979,452
(D) 受益権総口数	**3,224,171,788口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**91,695円**

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、9.1695円です。
（注）当ファンドの期首元本額は3,141,100,361円、期中追加設定元本額は646,338,886円、期中一部解約元本額は563,267,459円です。
（注）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,864,031,707円
日本インデックス225ＤＣファンド	990,996,529円
日本株式・Ｊリートバランスファンド	212,788,238円
グローバル資産分散投資ファンド　Ｅコース（積極）	64,788,757円
グローバル資産分散投資ファンド　Ｄコース（やや積極）	56,678,422円
グローバル資産分散投資ファンド　Ｃコース（標準）	30,025,729円
グローバル資産分散投資ファンド　Ｂコース（やや安定）	4,431,107円
グローバル資産分散投資ファンド　Ａコース（安定）	431,299円

○損益の状況 （2025年９月９日～2026年９月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**363,648,913**
受取配当金	359,816,960
受取利息	3,819,485
その他収益金	12,468
(B) 有価証券売買損益	**9,418,469,906**
売買益	9,939,076,998
売買損	△ 520,607,092
(C) 先物取引等取引損益	**337,194,400**
取引益	386,679,960
取引損	△ 49,485,560
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**10,119,313,219**
(E) 前期繰越損益金	**15,513,639,440**
(F) 追加信託差損益金	**4,488,081,904**
(G) 解約差損益金	**△ 3,781,055,111**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**26,339,979,452**
次期繰越損益金（Ｈ）	**26,339,979,452**

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）